

災害廃処理の迅速化へ

制度上の問題点を指摘 施設設置等で国に改善求める

全国産業廃棄物連合会

制作り・想定訓練の実

施、関係者間の情報共有。東日本大震災クラスまたはそれ以上の災害のみでなく通常の災害廃棄物も検討の対象にすることを求めている。

廃棄物処理法の枠組みを前提に特例等を設けるのか、新たな法制度を創設するのかを検討する必要性を訴えている。

災害後の片付けや被災した工場で発生した廃棄物を含めるなど合理的な定義などを明確化し、必要となる制度的な手当てが行われるように要請する。

(公社)全国産業廃棄物連合会(石井邦夫会長)は1月29日、「災害廃棄物対策に係る今後の制度的なあり方」に関する意見書を環境省に提出した。広域処理を想定した制度設計や、

一般廃棄物処理施設の特例措置、仮置き場の迅速な施設設置などで改善を求めている。



石井邦夫会長

現状では広域の対応が必要とされる場合を想定した制度設計や、許可を保有している産業と同様の性状の一般廃棄物処理する場合の許可の特例措置が機能しないなどの問題点があり、迅速な災害廃処理を阻害している。

その他の意見は▽迅速な災害灰処理の実行の最優先化▽巨大地震に限らない段階的な制度設計▽再生利用等の減量化の推奨▽最も適切な法的枠組みを選択する検討▽災害廃棄物の合理的な定義の明確化▽処理の再委託を特定J-V内に限定しないこと▽平常時の処理体